

新病院建設事業の進捗状況等について

1 周辺環境整備等の進捗状況

工事・業務	工期	進捗状況
市道付替に係る測量・実施設計業務(一般会計)	令和3年1月～8月	業務履行中
市道付替に係る埋蔵文化財発掘調査業務(一般会計)	令和3年1月～11月	業務履行中
看護師宿舎北棟解体工事	令和3年3月～12月	入札手続中
看護師宿舎北棟解体に伴う電気切替え工事	令和3年2月～6月	入札手続中
看護師宿舎解体工事に伴う環境影響調査業務	令和3年1月～3月	業務履行中
小田原市新病院建設に係る地質調査業務	令和3年1月～5月	業務履行中

2 新病院建設工事の事業者選定(案)

既存敷地内の限定されたエリアで診療を継続しながらの施工など現場の制約が多い工事の着実な実施やコストパフォーマンスの高い病院を建設することができる最も適した能力等を有するDB事業者を選定するため、次の考え方を基本に事業者選定方法を検討していく。

(1) 対象業務

- ・新病院建設基本計画に示した本体事業のうち新病院本体工事及び設計・工事監理業務とする。
- ・駐車場整備・外構工事、現病院解体工事等は対象工事から分離し、地元企業の受注機会を確保する。

(2) DB事業者の選定方法

- ・求める技術提案は標準的なものではなく、各者独自の高度で専門的なノウハウ、工法等を含み、これを踏まえた工事を実施できる者は、当該技術提案を行った者しかいないことに鑑み、事業者の選定はプロポーザル方式を採用する。
- ・技術提案は、平面図、断面図、立面図、パース等による工事目的物自体の提案も求め、選定委員会は、多くの提案バリエーションの中から、品質、機能、コスト、取組体制等の観点から総合的に評価し、最も評価の高い提案を選定する。

(3) 選定委員会の設置・構成

- ・選定委員会は、病院等建築分野及び医療分野の学識経験者、市立病院及び市の代表者などで構成し、参加資格や評価基準の確認、技術提案の審査を行う。

(4) 応募者に期待する能力等

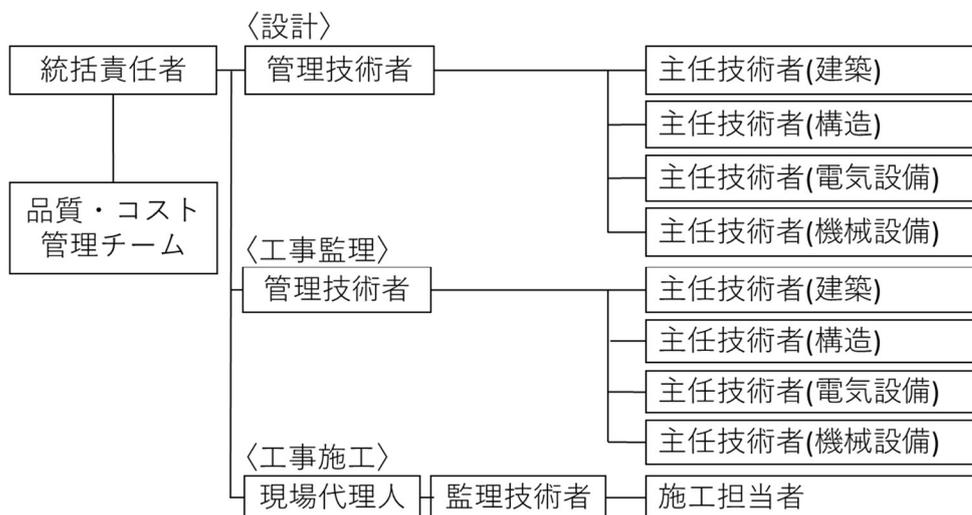
- ・設計業務は、設計企業と建設企業が協働で実施し、建設企業のノウハウや新しい工法等を十分に活かすものとする。

ア 企業の実績等

- ・主たる建設企業は、建設業法第27条の23第1項に規定する経営事項審査における建築一式工事の総合評定値が1,600点以上であること。
- ・設計企業及び建設企業は、過去15年において20,000平方メートル以上の病院の新築又は増築(増改築を含む。増築の場合は工事対象範囲の延べ面積が20,000平方メートル以上

とする。)で一般病床を有する病院(免震構造に限る。)の実績を有する者であること。
ただし、特定建設工事共同企業体又は設計共同体の場合は各主たる構成員に当該実績があること。

イ 配置予定技術者の体制・実績等



- ・統括責任者は、事業全体の進捗管理やコスト管理、各業務の取りまとめ、受注者の窓口となる能力を有する者であること。
- ・品質・コスト管理チームの担当技術者は、関連資格や病院の実績等を有する者であること。
- ・管理技術者(設計)は、(4)ア 実績と同じ実績を有する者であること。
- ・主任技術者(構造)は、10,000平方メートル以上の免震構造の建物の設計実績を有する者であること。
- ・上記以外の技術者は、(4)ア 実績のうち、病院規模を10,000平方メートル以上に読み替えた実績を有する者(免震構造に限らない)であること。
- ・参加資格確認時点において配置予定技術者を決定できない場合は、複数名の候補者をもって参加資格を確認することができる。

ウ その他

- ・参加条件等実施要領に定める内容は、引き続き検討を進め、庁内会議や選定委員会の確認を経て決定する。

(5) 選定スケジュール(予定)

令和3年4月 選定委員会(実施要領等確認)、プロポーザル公示

令和3年6月 選定委員会(参加資格等審査)

令和3年10月 選定委員会(ヒアリング、技術提案等審査)

令和3年11月 優先交渉権者と基本協定及び設計業務委託契約を締結

※発注者の考えと参加者の発注意図理解に齟齬がないかをすり合わせる競争的対話を2回程度実施し、優れた技術提案が提案されるようにする。

3 令和3年度に予定する主な事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
北エリア (病院)	基本計画策定	DB事業者選定準備・選定	基本設計・実施設計策定
	基本計画策定等支援		設計等支援業務
	地質調査	●耐震性貯水槽撤去 下図①	埋蔵文化財発掘調査
接続 道路		測量・実施設計	●接続道路整備(西側) 下図②
		埋蔵文化財発掘調査	接続道路整備(東側)
南エリア (宿舎)	環境影響調査	接続道路整備に伴う 上下水道切替等 下図③	
		看護師宿舎北棟解体	●環境影響調査 ●職員住宅解体撤去等 下図④

令和3年度新規事業(うち一般会計は●印)

(参考) 位置図

